



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大谷工業

コード番号 5939 URL <https://www.otanikogyo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 和也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中澤 忠彦 TEL 03-3494-3731

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,525	△4.7	405	△14.3	380	△20.4	297	△19.5
2025年3月期	7,899	△0.2	473	12.6	477	12.1	369	10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	381.21	—	7.0	5.0	5.4
2025年3月期	473.79	—	9.5	6.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	7,626	4,406	57.8	5,656.21
2025年3月期	7,564	4,077	53.9	5,232.63

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,406百万円 2025年3月期 4,077百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△261	△458	32	1,222
2025年3月期	783	△356	△74	1,910

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	23	6.3	0.6
2026年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	23	7.9	0.6
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		9.0	

### 3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,780	△2.5	200	7.4	200	10.2	140	11.8	179.70
通期	7,975	6.0	385	△5.0	370	△2.7	260	△12.5	333.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	780,000株	2025年3月期	780,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	941株	2025年3月期	829株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	779,141株	2025年3月期	779,171株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の変動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果によって、緩やかな回復を支えることが期待されています。しかし、中東情勢をはじめ世界経済の不透明感が高まっており、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに留意する必要があります。

当社の主要な取引先である電力業界は、レベニューキャップ制度の第1規制期間の折り返しとなっておりますが、データセンターや半導体工場の新增設の影響もあり、今後の電力需要の増加が見込まれます。

建設業界は、建築物件の需要は多くありますが、依然として、人手不足や、建設コストの見直しによって、工期の順延や工程計画の見直しが起こっている状況となっております。

当社はこのような状況のなか、売上高は7,525百万円と前期比373百万円(4.7%)の減少となりました。

利益面では、売上総利益は1,546百万円と前期比174百万円(10.1%)の減少、営業利益は405百万円と前期比67百万円(14.3%)の減少、経常利益は380百万円と前期比97百万円(20.4%)の減少となりました。また、当期純利益は297百万円と前期比72百万円(19.5%)の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 電力通信部門

電力関連では、共架柱の更改工事が計画通りに進んだことで、関連製品の出荷が好調となっております。また、通信関連では、光建設工事への投資は低調であったものの、支障移転工事や保守が中心となり平準化した状況になりました。

新たな生産拠点として建設した富山呉羽工場では、製造部門の一部工程を移行し、更なる生産の合理化・効率化を進めておりますが、工場建設による減価償却費等の製造経費が増加しております。

この結果、売上高は4,848百万円と前期比84百万円(1.7%)の減少、セグメント利益は656百万円と前期比119百万円(15.4%)の減少となりました。

#### ② 建材部門

スタッド関連においては、大型再開発物件が本格化するなど回復の兆しはあるものの、建設コスト高騰や労働環境の変化、人手不足等の要因によって、全体的に工期の順延や、工程計画の見直しなどの動きが依然として継続しており、順調な展開とは言えない状況が続いております。

この結果、売上高は2,677百万円と前期比288百万円(9.7%)の減少、セグメント利益は146百万円と前期比48百万円(24.9%)の減少となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (総資産)

総資産は前事業年度末に比べ62百万円増加し7,626百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産774百万円、投資有価証券84百万円、棚卸資産73百万円の増加、現金及び預金688百万円、売上債権237百万円の減少によるものです。

#### (負債)

負債は前事業年度末に比べ266百万円減少し3,220百万円となりました。これは、主に短期借入金200百万円、設備未払金367百万円の増加、仕入債務637百万円、未払法人税等73百万円の減少によるものです。

#### (純資産)

純資産は前事業年度末に比べ329百万円増加し4,406百万円となりました。これは主に当期純利益297百万円の計上と、配当金23百万円の支払によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ688百万円減少し1,222百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は261百万円(前年同期は783百万円の獲得)となりました。これは主に償却・税引前の当期利益601百万円を計上したこと、売上債権の減少額237百万円、たな卸資産の増加額73百万円、仕入債務の減少額637百万円、法人税等の支払額133百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は458百万円(前年同期は356百万円の使用)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出458百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は32百万円(前年同期は74百万円の使用)となりました。これは、主に短期借入による収入200百万円、長期借入金の返済による支出50百万円、長期設備関係未払金の返済による支出73百万円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率(%)	58.6	58.8	54.3	51.8	53.9	57.8
時価ベースの自己資本比率(%)	86.6	59.0	83.8	83.8	63.2	53.1
債務償還年数(年)	0.2	0.8	0.4	2.9	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	555.0	110.7	226.5	40.4	155.9	—

## (注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2026年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表記しておりません。

## (4) 今後の見通し

当社の主要取引先となる電力業界では、レベニューキャップ制度の第1規制期間(2023~2027)の折り返しとなりますが、再生可能エネルギーの導入拡大への対応や、データセンターの需要増加の背景により、将来的な電力需要の増加が見込まれております。

「能登半島地震」、「奥能登豪雨災害」については、依然として復旧作業は続いており、引き続き、最優先に対応することで復旧を下支えしてまいります。

建設業界は、首都圏を中心とした再開発や物流倉庫、データセンターなどの計画・需要は依然として高い状態が続くと見られておりますが、建設コストの高騰や、労働環境の変化や人手不足等といった工事を遅らせる要因が常態化しており、工事の本格化についてはもう少し先になると見通しております。

厳しい状況が続く中で、更なる生産の合理化・効率化の推進に取り組んでまいります。

翌事業年度の業績予想は売上高7,975百万円、営業利益385百万円、経常利益370百万円、当期純利益260百万円と計画しております。

上記の業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,910,888	1,222,598
受取手形	93,552	28,011
電子記録債権	417,342	460,289
売掛金	1,359,745	1,145,877
契約資産	7,405	6,233
商品及び製品	879,866	877,245
仕掛品	717,572	854,132
原材料及び貯蔵品	341,800	281,402
前払費用	22,854	21,021
その他	6,418	98,820
貸倒引当金	△3,188	△3,764
流動資産合計	5,754,258	4,991,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,431,028	2,261,627
減価償却累計額	△1,170,143	△1,222,226
建物(純額)	260,884	1,039,400
構築物	199,737	256,269
減価償却累計額	△170,860	△164,707
構築物(純額)	28,877	91,561
機械及び装置	2,762,652	3,175,036
減価償却累計額	△2,512,124	△2,561,271
機械及び装置(純額)	250,527	613,765
車両運搬具	81,154	92,767
減価償却累計額	△78,046	△74,718
車両運搬具(純額)	3,108	18,048
工具、器具及び備品	344,012	355,222
減価償却累計額	△313,650	△325,880
工具、器具及び備品(純額)	30,361	29,341
土地	432,902	432,902
リース資産	6,330	17,964
減価償却累計額	△1,308	△3,669
リース資産(純額)	5,021	14,295
建設仮勘定	460,738	8,712
有形固定資産合計	1,472,422	2,248,028
無形固定資産		
ソフトウェア	7,625	4,943
電話加入権	1,972	1,972
ソフトウェア仮勘定	14,436	16,286
その他	3,251	2,895
無形固定資産合計	27,285	26,097

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	137,865	222,289
関係会社株式	10,500	10,500
出資金	3,871	3,871
差入保証金	15,229	14,211
会員権	17,163	15,013
繰延税金資産	91,334	54,935
その他	34,467	40,035
投資その他の資産合計	310,431	360,855
固定資産合計	1,810,139	2,634,981
資産合計	7,564,398	7,626,849
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,066	1,141
電子記録債務	1,148,426	713,540
買掛金	669,664	476,375
短期借入金	48,000	248,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	1,392	37,722
未払金	44,135	25,024
設備関係未払金	57,911	74,898
未払費用	252,073	213,964
未払法人税等	82,490	9,141
未払消費税等	54,107	—
その他	29,013	16,535
流動負債合計	2,447,281	1,866,345
固定負債		
長期借入金	375,000	325,000
リース債務	4,131	83,773
退職給付引当金	485,003	452,267
役員退職慰労引当金	78,958	20,748
長期預り保証金	90,934	100,026
資産除去債務	5,975	5,975
長期未払金	—	15,830
長期設備関係未払金	—	350,359
固定負債合計	1,040,002	1,353,979
負債合計	3,487,283	3,220,325

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金	221,972	221,972
資本剰余金合計	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,142,845	3,416,485
利益剰余金合計	3,148,125	3,421,765
自己株式	△2,586	△3,251
株主資本合計	4,022,710	4,295,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,404	110,838
評価・換算差額等合計	54,404	110,838
純資産合計	4,077,115	4,406,524
負債純資産合計	7,564,398	7,626,849

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	7,899,421	7,525,844
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	807,923	879,866
当期商品仕入高	1,256,425	1,108,107
当期製品製造原価	4,993,967	4,868,724
合計	7,058,316	6,856,698
他勘定振替高	48	278
商品及び製品期末棚卸高	879,866	877,245
売上原価合計	6,178,401	5,979,174
売上総利益	1,721,020	1,546,670
販売費及び一般管理費	1,247,762	1,141,253
営業利益	473,257	405,416
営業外収益		
受取利息	94	84
受取配当金	4,223	5,552
業務受託料	2,102	1,533
雑収入	3,370	3,348
営業外収益合計	9,791	10,518
営業外費用		
支払利息	5,202	33,423
雑損失	0	2,150
営業外費用合計	5,202	35,573
経常利益	477,847	380,362
特別利益		
固定資産売却益	—	2,049
特別利益合計	—	2,049
特別損失		
固定資産除売却損	3,110	14,082
特別損失合計	3,110	14,082
税引前当期純利益	474,736	368,329
法人税、住民税及び事業税	128,188	60,352
法人税等調整額	△22,615	10,961
法人税等合計	105,573	71,314
当期純利益	369,163	297,015

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	2,797,057	2,802,337	△2,586	3,676,922	
当期変動額									
剰余金の配当					△23,375	△23,375		△23,375	
当期純利益					369,163	369,163		369,163	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	345,788	345,788	—	345,788	
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	3,142,845	3,148,125	△2,586	4,022,710	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49,874	49,874	3,726,797
当期変動額			
剰余金の配当			△23,375
当期純利益			369,163
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,530	4,530	4,530
当期変動額合計	4,530	4,530	350,318
当期末残高	54,404	54,404	4,077,115

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	3,142,845	3,148,125	△2,586	4,022,710	
当期変動額									
剰余金の配当					△23,375	△23,375		△23,375	
当期純利益					297,015	297,015		297,015	
自己株式の取得							△665	△665	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					273,639	273,639	△665	272,974	
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	3,416,485	3,421,765	△3,251	4,295,685	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	54,404	54,404	4,077,115
当期変動額			
剰余金の配当			△23,375
当期純利益			297,015
自己株式の取得			△665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,434	56,434	56,434
当期変動額合計	56,434	56,434	329,408
当期末残高	110,838	110,838	4,406,524

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	474,736	368,329
減価償却費	126,746	233,050
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	576
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,474	△32,736
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29,332	△58,210
受取利息及び受取配当金	△4,318	△5,637
支払利息	5,202	33,423
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	3,110	12,032
ゴルフ会員権評価損	—	2,150
売上債権の増減額(△は増加)	471,699	237,634
棚卸資産の増減額(△は増加)	△219,651	△73,540
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,832	△637,100
預り保証金の増減額(△は減少)	—	9,091
その他	15,648	△188,303
小計	911,101	△99,238
利息及び配当金の受取額	4,318	5,637
利息の支払額	△5,026	△33,914
法人税等の支払額	△126,985	△133,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	783,406	△261,471
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△355,030	△458,434
有形固定資産の売却による収入	—	2,050
投資有価証券の取得による支出	△2,277	△2,551
出資金の払込による支出	△242	—
預り保証金の返還による支出	△10,000	—
預り保証金の受入による収入	10,862	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356,687	△458,936
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	△23,290	△23,270
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,073	△20,575
自己株式の取得による支出	—	△665
長期設備関係未払金の返済による支出	—	△73,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,364	32,117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	352,355	△688,289
現金及び現金同等物の期首残高	1,558,532	1,910,888
現金及び現金同等物の期末残高	1,910,888	1,222,598

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造販売を主たる事業とし、取り扱う製品・サービス別に「電力通信部門」、「建材部門」としております。各事業部門は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品サービス別セグメントから構成されており、「電力通信部門」及び「建材部門」の2つを報告セグメントとしております。

「電力通信部門」は、主として架線金物及び鉄塔・鉄構を製造販売しております。「建材部門」は、主として建築用スタッド、免震ベースプレートを製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,933,352	2,966,069	7,899,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,933,352	2,966,069	7,899,421
セグメント利益	776,361	195,249	971,610
セグメント資産	3,861,124	1,324,797	5,185,922
その他の項目			
減価償却費	86,519	26,788	113,307
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	347,743	19,416	367,159

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,848,499	2,677,345	7,525,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,848,499	2,677,345	7,525,844
セグメント利益	656,991	146,593	803,584
セグメント資産	4,522,181	1,270,872	5,793,053
その他の項目			
減価償却費	201,114	23,471	224,585
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	983,162	19,214	1,002,376

## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	971,610	803,584
全社費用(注)	△498,353	△398,168
財務諸表の営業利益	473,257	405,416

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,185,922	5,793,053
全社資産(注)	2,378,476	1,833,795
財務諸表の資産合計	7,564,398	7,626,849

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管轄の有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	113,307	224,585	13,438	8,465	126,746	233,050
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	367,159	1,002,376	7,250	7,929	374,409	1,010,305

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前事業年度については主に本社管轄の事務機器の設備投資額であり、当事業年度については主に本社管轄の事務機器の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,933,352	2,966,069	7,899,421

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力送配電株	856,868	電力通信部門

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,848,499	2,677,345	7,525,844

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力送配電㈱	796,100	電力通信部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,232.63円	5,656.21円
1株当たり当期純利益金額	473.79円	381.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(千円)	369,163	297,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	369,163	297,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	779	779

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,077,115	4,406,524
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,077,115	4,406,524
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	780	780
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	779	779

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 市道 宏司(現 当社執行役員 営業第一グループマネージャー)

###### ③ 就任予定日

2026年6月25日